

## 次期スポーツ推進計画基本方針

生涯スポーツ社会を目指して市民一人ひとりが主体的にスポーツに関わっていくことを基本方針とし、スポーツを通して市民がいきいきと、そして健康に暮らすとともに、スポーツの機会を創ることで愛好者や観戦者同士がさわやかに交流し合い、スポーツ文化の醸成とスポーツによるコミュニティの深化を目指す。

更には、地域や学校、関係団体、企業などの協力のもと、市民の一人ひとりが気軽にスポーツに親しみながら、体力の向上や健康づくりを目的とした運動、レクリエーション活動を楽しむことができるような環境をつくるため、市民と地域、スポーツ団体、行政などが互いに連携・協力し合う「地域協働型」を基本として、それぞれが果たすべき役割を担いつつ具体的な施策についても展開するために釜石市スポーツ推進計画を策定するもの。

計画期間：令和4年度～令和13年度（10ヶ年計画）

基本目標：①市民スポーツ（生涯スポーツ）の振興

②スポーツによる交流人口の創出

③スポーツ関係団体等との連携強化

④スポーツ施設の利用促進

### 第6次総合計画 抜粋 「スポーツの振興」

生涯学習では、多様な市民が教育や生涯学習に参画できる環境が整っており、様々なライフステージに応じて、市民が生涯を通じて自己を磨き、豊かな人生を送ることができています。

スポーツ面では、ラグビーワールドカップ2019TM 日本大会岩手・釜石開催をレガシーに、全ての市民がラグビーをはじめとしたスポーツに親しむ機会が創出されています。また、大規模なスポーツイベントが開催され、「ラグビーのまち釜石」としての認知度が一層向上しています。

釜石鶴住居復興スタジアム、市民体育館などの新設された施設の他に、スポーツ施設は、効率的な維持管理が図られ、市民のスポーツ活動の拠点として、地域コミュニティの活性化が図られています。

#### 現状と課題

- ・人口減少や少子高齢化に伴い、各種教室等（スポーツ教室含む）への参加者は固定・高齢化傾向にあります。また、その成果を活かす機会（年齢などその他、特定の制限がない、誰でも参加できる場）がなく、成果が十分に活かしきれていない課題も有ります。
- ・RWC2019 日本大会岩手・釜石開催を契機に、子どもたちへのラグビー普及選手やクラブの育成強化、釜石鶴住居復興スタジアムの効果的な活用など「ラグビーのまち釜石」として、更なる取り組みの推進が求められています。
- ・既存施設の中には、老朽化などに伴う、維持補修や大規模改修、建替えが必要と想定される施設があり、今後を見据えた適切な維持管理や施設配置を行う必要があります。

主な施策 《豊かな生活と新たな価値を生み出すスポーツの推進》

### 基本目標 1. 生涯（市民）スポーツの振興

各種イベントや大会の開催とともに、誰もが楽しめるニュースポーツや軽運動の普及に努め、市民が日常的に運動する機会の増加を図ります。

### 基本目標 2. スポーツによる交流人口の創出

RWC2019 日本大会岩手・釜石開催のレガシーを生かしながら、「ラグビーのまち釜石」推進の構想を進めつつ、ラグビーはもとより、各種スポーツによる交流人口の創出や地域経済の活性化に繋がる取組みを推進します。

### 基本目標 3. スポーツ関係団体等との連携強化

釜石シーウェイブスや関係機関と協働連携し「ラグビーのまち釜石」としての振興を図ります。

また、各種スポーツ団体や釜石体育協会などとの連携を強め、競技選手やクラブの強化及び育成に努めます。

### 基本目標 4. スポーツ施設の利用促進

利用者の便利向上につながる施設整備・運営に努め、市民のスポーツ環境の充実を図ります。

また、市民体育館や釜石鶴住居復興スタジアムなどの大規模施設は、スポーツや文化・交流イベント等魅力を発信し交流人口の創出にもつながる利活用の促進を図ります。

### 施策の成果指標

指 標	R2	R4	R7	R9	R12	R13
市民一人当たりの 体育施設利用回数	4.21 回	4.30 回	4.50 回	4.90 回	5.00 回	5.10 回
スポーツ合宿 誘致団体数	0 団体	10 団体	13 団体	14 団体	15 団体	15 団体
市民一人当たりの健康 づくり教室利用回数	0.26 回	0.27 回	0.30 回	0.36 回	0.40 回	0.43 回
スポーツ競技団体数	37 協会	38 協会	38 協会	38 協会	38 協会	38 協会

※R2.7.12は第6次総合計画の成果指標値。

※R4.9.13は次期計画の初年度、中間年度、最終年度の成果指標値。

※スポーツ合宿は令和2年度の指標算定時は0であったが、年度末にかけて多くの実績を残すことができ、結果的に17団体・625人（うち10団体880人宿泊）を誘致できた。次年度以降の指標については見直しが必要。